

株主の皆様へ

第98期 中間報告書

平成29年4月1日～平成29年9月30日

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
ここに、第98期（平成29年度）中間報告書をお届けするにあたり、
ひと言ご挨拶申し上げます。

取締役社長 小祝寿彦

当上半期のわが国経済は、世界経済の回復による輸出の拡大もあり、企業業績が好調に推移し、生産や設備投資の緩やかな回復傾向が続きました。また、雇用環境の着実な改善を背景に、低調だった個人消費に底堅さが見え始めました。

株式市場におきましては、欧州の政治リスクの後退等で6月に日経平均株価が20,000円台を回復しました。その後、米朝間の緊張の高まりで下落する場面もありましたが、世界的に株式市場が強い動きとなる中、日経平均株価は9月末にかけて年初来高値を更新しました。

こうした環境下、当社の株式営業は、FA・ロボット、AI（人工知能）、自動車の電装化、半導体などテーマ性のある業績向上期待の銘柄、中小型の成長期待銘柄等の選別および情報提供に注力した結果、株式受入手数料は増収となりました。

募集営業では、タブレット端末や投信NAVIを利用した分かりやすい説明を実践し、お客様の属性に応じた適切なポートフォリオの提案に努めました。具体的には国内外のロボットやAI関連企業の株式に投資するファンド、国内の中小型の成長銘柄を発掘し投資するファンド、米国の金利上昇局面においても安定性が見込まれる外債ファンド等質の高いファンドへの長期投資をお勧めしました。その結果、募集手数料は

減収となりましたが、株式投信の残高は増加し信託報酬は半期で過去最高となりました。

これらの結果、連結経常利益は11億44百万円となりました。また、当中間期の配当金につきましては、普通配当5円に加え、特別配当15円の計20円とさせていただきます。

さて、証券市場を取り巻く環境につきましては、地政学リスクのほか、米トランプ政権の政策やFRBの金融政策、中国の政治・経済情勢など注視すべき部分は多いものの、世界経済は回復を続けており、日本企業の業績の先行きも堅調な推移が見込まれます。また、ロボット、AI、電気自動車や自動運転車など技術革新がもたらす経済成長にも期待できます。

このような中、当社といたしましては、株式営業、募集営業ともに、質の高い情報の提供に努め、お客様満足度の向上を目指してまいります。

また、内部管理態勢および法令遵守態勢を一層強化するとともに、お客様本位の業務運営への取り組みを徹底し、当社の企業価値向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年11月

経営理念

1. 自由で民主的な高度福祉社会の建設

我々は、自由で民主的な社会において、人間がその持つ力を最大限に発揮できるものと信ずる。

自由で秩序ある市場機構によってこそ、経済的繁栄があり、社会正義の実現とより高度な福祉社会の建設が可能になると確信する。

2. 社会的責務の遂行

我々は、長期の産業資本および公共資本の調達と、国民金融資産の運用を通じて社会の健全な発展に貢献する。

3. 顧客に対する奉仕の心

我々はいついかなる場合にも顧客に対して奉仕する心を失うことのないよう誓うものである。

4. 自主独立の精神と証券市場の発展

証券業を通じて社会に貢献するためには、何よりも証券市場における公正な価格形成を実現し維持することが基本である。

我々は企業の主体性を確立し自主独立の精神に徹することが証券市場の健全な発展に寄与するものと確信する。

5. 全員参加の経営

我々は、社員の一人一人が経営に積極的に参加していくことにより企業の発展と社会的責任の遂行が可能になるものと確信する。我々は、社員全員が共に考え、共に行動することをモットーとする。

6. 企業の発展と福祉の向上

企業の継続的発展と社員の福祉の源泉は生産性の向上にある。

我々は生産性の向上を通じて働きがいのある職場を自ら創り上げ、全社員の福祉を増大することに努める。

目次

株主の皆様へ	1
営業の概況	3
連結財務諸表	6
(四半期連結貸借対照表・四半期連結損益計算書 ・四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
特別配当の実施予定について	8
会社概要	9
株式に関するお手続きについて	10
株主メモ	裏表紙

営業の概況

〔株式部門〕

当上半期の株式市場におきましては、米トランプ政権の政策実行力に対する不透明感が台頭する中、米軍によるシリア空爆、北朝鮮による核実験準備の兆候など地政学リスクが高まり、4月17日に18,355円の年初来安値を付けました。その後、フランス大統領選挙の結果で欧州の政治リスクが後退すると株価は大きく上昇し、6月には日経平均株価は20,000円の大台を回復しました。8月に入ると米朝間の緊張感の高まりから投資家がリスク回避姿勢を強め、9月上旬には日経平均株価は19,274円まで下落しました。しかし、その後は世界的に株式市場が強い動きとなる中で、9月末にかけて年初来高値を更新しました。

このような中、対面営業部門ではFA・ロボット、AI

(人工知能)、自動車の電装化、半導体などテーマ性のある業績向上期待の銘柄、中小型の成長期待銘柄等の選別および情報提供に注力しました。

この結果、株式受入手数料収入は32億29百万円（前年同期比47.9%増）となりました。

〔債券部門〕

当上半期の債券市場におきましては、期初0.065%で始まった長期金利（新発10年物国債利回り）が、金融緩和策の解除に前向きな姿勢を示したことによる欧州国債利回りの上昇などを受け、一時、0.105%に上昇しました。その後、北朝鮮情勢の緊迫化や低インフレ長期化懸念などによる米長期金利の低下を受けて再びマイナス圏に低下する場面もありましたが、9月末にかけ

日経平均株価および売買高・売買代金



ては米国の追加利上げ観測が再燃したことや国内では安倍政権の財政規律の一段の弱まりを受けて上昇に転じ、9月末は0.060%となりました。

このような状況の下、社債等の引受額が増加したことで債券受入手数料収入は66百万円（前年同期比32.9%増）となりました。一方、外債の取扱高が減少したこと等を受け、債券トレーディング損益は18百万円（同82.4%減）に留まりました。

【投資信託部門】

投資信託部門は、世界的な株高を背景に、国内外の株式に投資するファンドの販売に注力し、残高の増加に努めました。

ロボットやAI関連企業に投資する「グローバル・ロ

ボティクス株式ファンド」の販売に引き続き注力し、9月末には残高1,200億円を突破しました。また、日本の中小型株に厳選投資する「日本株発掘ファンド」の販売に注力しました。

外債ファンドでは、米国の金利上昇局面においても安定性が見込まれる「PIMCOインカム戦略ファンド」に注力し、着実に残高が増加しました。

また、「投信NAVI（投信分析・販売支援ツール）」を積極的に活用し、お客様の保有ファンドのフォローアップポートフォリオ分析などによるサービスの向上と販売促進に努めました。

以上の結果、株式投資信託の取扱高は1,021億円（前年同期比7.0%減）となり、募集手数料は26億10百万円（同4.2%減）となりました。しかしながら新規資金

株式受入手数料（半期ベース）



株式投資信託取扱高（半期ベース）



株式投資信託残高



営業の概況

での販売に注力し、長期投資をお勧めした結果、9月末の株式投資信託残高は7,635億円（前年同期比19.4%増）となり、信託報酬は25億27百万円（同16.7%増）と半期ベースで過去最高となりました。

なお、平成27年4月にスタートした「新株式投信純増3ヵ年計画（平成27年4月から平成30年3月）」の進捗状況は、純増目標に対して38.0%の進捗に留まりました。

【オンライントレード部門】

当上半期のオンライントレード部門は、定期的なメール配信、インターネットによるセミナーのほか、対面セミナーを開催するなど積極的な情報配信を行いました。また、ホームページのリニューアルにあわせてスマートフォンに対応し、利便性や操作性の向上を図る

ことでマルサントレードの利用促進に努めました。

これらの結果、個人投資家の売買代金の拡大もあり、株式委託売買金額は4,941億円（前年同期比18.1%増）となりました。

【損益状況】

以上の結果、当上半期における連結の営業収益は87億81百万円（前年同期比16.4%増）、経常利益11億44百万円（同373.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億6百万円（同200.4%増）となりました。

また、9月末の純資産は471億99百万円となり、1株当たり純資産額は708円53銭となりました。

信託報酬（半期ベース）



経常利益（半期ベース）



1株当たり純資産額



連結財務諸表

■四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日)	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	前連結会計年度末比増減(△)
資産の部			
流動資産	81,866	74,897	6,969
現金・預金	33,048	25,753	7,295
預託金	25,125	25,090	34
トレーディング商品	641	544	97
信用取引資産	17,139	17,830	△ 690
その他流動資産	5,911	5,678	233
固定資産	16,227	14,427	1,799
有形固定資産	2,547	2,560	△ 12
無形固定資産	186	182	4
投資その他の資産	13,492	11,684	1,808
資産合計	98,094	89,324	8,769
負債の部			
流動負債	46,378	37,046	9,332
信用取引負債	5,517	3,922	1,594
預り金	25,293	18,113	7,180
受入保証金	10,168	9,817	351
その他流動負債	5,398	5,192	205
固定負債	4,352	3,795	556
引当金	163	168	△ 5
金融商品取引責任準備金	163	168	△ 5
負債合計	50,894	41,010	9,883
純資産の部			
株主資本	40,461	42,768	△ 2,307
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	303	299	3
利益剰余金	30,669	32,984	△ 2,315
自己株式	△ 511	△ 516	4
その他の包括利益累計額	6,611	5,424	1,186
その他有価証券評価差額金	6,490	5,247	1,243
退職給付に係る調整累計額	120	177	△ 56
新株予約権	126	120	6
純資産合計	47,199	48,313	△ 1,114
負債・純資産合計	98,094	89,324	8,769

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

■四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期連結累計期間 自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日	前第2四半期連結累計期間 自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日	前年同期比（%）
営業収益	8,781	7,542	116.4
受入手数料	8,487	7,191	118.0
トレーディング損益	50	127	39.9
金融収益	242	223	108.8
金融費用	67	48	138.4
純営業収益	8,714	7,493	116.3
販売費・一般管理費	7,766	7,483	103.8
営業利益	947	10	—
営業外収益	223	235	95.0
営業外費用	27	5	532.8
経常利益	1,144	241	473.8
特別利益	40	106	37.9
特別損失	3	52	6.4
税金等調整前四半期純利益	1,181	295	399.2
法人税、住民税及び事業税	367	197	186.1
法人税等調整額	6	△ 170	—
法人税等合計	374	27	—
四半期純利益	806	268	300.4
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	806	268	300.4

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期連結累計期間 自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日	前第2四半期連結累計期間 自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,456	6,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 67	95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,108	△ 3,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△ 71
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,295	2,799
現金及び現金同等物の期首残高	25,753	23,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,048	26,169

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【特別配当の実施予定について】

当社は、普通配当に加えて下記の通り特別配当を実施する予定です。尚、普通配当については、平成30年3月期中間配当は5円と決定しておりますが、他は未定です。

○特別配当予定額

	1株当たり特別配当額		
	中間配当	期末配当	年間特別配当計
平成30年（2018年）3月期	15円	15円	30円
平成31年（2019年）3月期	10円	10円	20円
平成32年（2020年）3月期	5円	5円	10円
平成33年（2021年）3月期	0円	0円	0円

注) 期末配当は、いずれも各期終了後に開催される定時株主総会の決議を条件といたします。

《特別配当実施の理由》

当社は平成26年3月期から連結配当性向を50%以上に引き上げ、株主の皆様への還元の方針を強化しております。また平成27年3月期から平成29年3月期までの3期にわたり、毎年1株当たり40円の期末特別配当を実施し、還元方針を一層強化してまいりました。この還元強化の方針を継続し、株主の皆様のご支援に感謝の意を表すため、平成30年3月期の配当以降も3期にわたり、普通配当に加える形で上記特別配当を実施することといたしました。

特別配当は①資産管理型営業へ舵を切ったことにより収益基盤が従来より安定化してきたこと、②株式信用取引に係る融資残高の減少から、株価急落時の評価損に対する返済資金を多額に備えておく必要性が薄れたこと等から、これまで株主の皆様よりお預かりしていた内部留保を還元させていただき、資本効率を高めようとするものです。同時に、収益構造の一層の改善を図り、資本の効率化を進めてまいります。

株式の状況

株主数	41,718名 (前年9月末比 1,176名増) (うち単元株主数 40,390名)
発行済株式の総数	67,398,262株
単元株式数	100株

主な株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数	出資比率
日本生命保険相互会社	5,230 (千株)	7.87 (%)
公益財団法人長尾自然環境財団	4,746	7.14
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,683	2.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	1,185	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	1,127	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,043	1.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	943	1.42
株式会社みずほ銀行	940	1.41
長尾愛一郎	902	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	871	1.31

(注) 1. 当社は、自己株式として960千株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 出資比率の算出は、発行済株式の総数から自己株式を除いております。

役員 (平成29年10月16日現在)

<取締役および監査役>

取締役会長	長尾 榮次郎
取締役社長 (代表取締役)	小祝 寿彦
取締役副社長 (代表取締役)	菊地 稔
取締役 (社外取締役)	長谷川 明
取締役	相馬 和男
取締役 (社外取締役)	今里 栄作
取締役 (社外取締役)	角田 明義
常勤監査役 (社外監査役)	慶野 淳
常勤監査役 (社外監査役)	藤井 滋
常勤監査役	智田 農
監査役	小久保 恒哉

<執行役員>

常務執行役員	山崎 昇
執行役員	原田 哲也
執行役員	山崎 弘義
執行役員	齋藤 哲也
執行役員	武藤 彰
執行役員	増田 公彦
執行役員	服部 誠
執行役員	片野 健児
執行役員	相馬 和男 (取締役兼務)
執行役員	河口 孝明
執行役員	村井 秀滋
執行役員	工藤 信行
執行役員	建壁 徳明



【株式に関するお手続きについて】

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 Tel 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 Tel 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
<ul style="list-style-type: none"> ○特別口座の残高照会 ○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取（買増）請求 ○住所・氏名等のご変更 ○配当金の受領方法の指定（*） 	特別口座の 口座管理機関	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> [手続き書類のご請求方法] ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/ </div>

（*）特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

尚、株主優待に関しましては、当社総務部までお問合せください。

丸三証券株式会社 総務部

〒102-8030 東京都千代田区麴町三丁目3番6 麴町フロントビル

TEL 03-3238-2288

株主優待のご案内

3月31日時点で、100株以上1,000株未満ご所有の株主様に海苔詰合せ（1,000円相当）を、1,000株以上ご所有の株主様に魚沼産コシヒカリ（新米）3kgをそれぞれ贈呈いたします。いずれも10月中旬頃に発送いたしております。

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料）
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <http://www.marusan-sec.co.jp/>
(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

当社に関する情報がご覧になれます。
<http://www.marusan-sec.co.jp/>

